

ESGデータ

環境データ

GHG(温室効果ガス)排出量

	(t CO ₂ e)					
	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
GHG 排出量 (Scope1)	493	429	343	480	524☑	484☑
GHG 排出量 (Scope2) (マーケット基準)	2,936	2,725	3,582	3,260	2,830☑	2,682☑
小計 Scope1+2	3,429	3,154	3,925	3,740	3,354	3,166
2020年3月期比 削減率(%)	-	8	▲14	▲9	2	8
GHG 排出量 (Scope3)	66,908	74,833	181,055	68,646	89,761	88,928
合計 (Scope1+2+3)	70,338	77,988	184,981	72,387	93,116	92,095

集計対象範囲：京阪神ビルディング株式会社及び連結子会社（2025/3より、Keihanshin Building America Co., Ltd.を追加）

※ ☑を付したデータは、独立した第三者である仰星監査法人による第三者保証を受けています。

※ GHG 排出量は、GHG プロトコルを用いて算出しています。

※ Scope1, 2については、年度中に使用したエネルギー使用量等（実測値又は推計値）を基に地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数等を使用して算出しております。

	(t CO ₂ e)					
	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
Scope2 間接排出 (ロケーション基準)	3,988	3,707	4,332	4,458	4,436	4,225

Scope3 カテゴリー別の内訳

(t CO₂e)

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
カテゴリー1 購入した製品・サービス	9,392	19,164	115,821	9,130	10,031	7,588
カテゴリー2 資本財	-	-	-	-	-	-
カテゴリー3 Scope1・2に含まれない燃料 およびエネルギー活動	916	881	989	1,013	995	760
カテゴリー4 輸送、配送(上流)	3	2	3	2	2	2
カテゴリー5 事業から出る廃棄物	19	19	19	19	20	20
カテゴリー6 出張	26	13	10	24	24	51
カテゴリー7 雇用者の通勤	15	14	17	16	18	21
カテゴリー8 リース資産(上流)	-	-	-	-	-	-
カテゴリー9 輸送、配送(下流)	-	-	-	-	-	-
カテゴリー10 販売した製品の加工	-	-	-	-	-	-
カテゴリー11 販売した製品の使用	-	-	-	-	-	-
カテゴリー12 販売した製品の廃棄	-	78	-	-	-	-
カテゴリー13 リース資産(下流)	56,534	54,659	64,194	58,439	78,667	80,484
カテゴリー14 フランチャイズ	-	-	-	-	-	-
カテゴリー15 投資	-	-	-	-	-	-
合計	66,908	74,833	181,055	68,646	89,761	88,928

※ カテゴリー2, 8, 9, 10, 11, 14, 15 は排出源が存在しないため算定対象外としています。

再生可能エネルギー由来の電力の使用状況

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
電力使用量 (MWh)	8,634	8,331	10,007	10,273	10,129	9,988
再エネ由来電力使用量 (MWh)	0	0	0	0	3,604	3,586
再エネ電力比率(%)	0	0	0	0	35.6	35.9

集計対象範囲：京阪神ビルディング株式会社及び連結子会社（2025/3より、Keihanshin Building America Co., Ltd.を追加）

※ Scope2 部分の電力使用量を対象としています。

再生可能エネルギー由来の電力使用物件数

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
物件数	25	25	26	27	28	29
再生可能エネルギー由来の電力使用物件数	0	0	0	1	9	9

エネルギー消費量

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
エネルギー消費量 (Scope1+2) (MWh)	10,784	10,105	11,513	12,065	11,933	11,907
Scope1 (MWh)	2,150	1,773	1,506	1,793	1,804	1,919
Scope2 (MWh)	8,634	8,331	10,007	10,273	10,129	9,988
対象施設数(棟)	10	11	12	12	12	12
対象床面積(m ²)	117,858	121,647	146,191	154,977	149,814	164,861
エネルギー消費原単位(kWh/m ²)	91.50	83.06	78.75	77.85	79.65	72.22
2020年3月期比削減率(%)	-	9.2	13.9	14.9	13.0	21.0

集計対象範囲：京阪神ビルディング株式会社及び連結子会社（2025/3より、Keihanshin Building America Co., Ltd.を追加）

※ Scope1, 2に相当する部分の集計であり、一棟貸しの物件は算定対象外としています。

また、対象床面積は稼働率に基づいて算出しています。

水使用量

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
水使用量(m ³)	167,178	145,976	158,858	166,790	173,165	170,393
取水量(m ³)						
河川、湖沼、自然池からの地表水	0	0	0	0	0	0
井戸、掘削孔からの地下水	6,782	5,664	4,853	3,430	3,539	3,570
採石場で採取された水	0	0	0	0	0	0
都市用水(上水)	160,396	140,312	154,005	163,360	169,626	166,823
外部廃水	0	0	0	0	0	0
収集された雨水	0	0	0	0	0	0
海水、海や海洋から取り出された水	0	0	0	0	0	0
総取水量	167,178	145,976	158,858	166,790	173,165	170,393
水使用量原単位(m ³ /m ²)	0.60	0.52	0.48	0.51	0.53	0.52

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
排水量(m ³)	167,178	145,976	158,858	166,790	173,165	170,393
地表水への排水	0	0	0	0	0	0
海域への排水	0	0	0	0	0	0
地下水への排水	0	0	0	0	0	0
第三者へ提供・その他の排水	0	0	0	0	0	0
外部の水処理場への排水量(下水道)	167,178	145,976	158,858	166,790	173,165	170,393

アセット別水使用量

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
オフィスビル						
対象物件面積(m ²)	96,185	101,925	104,037	104,137	101,618	102,931
水使用量(m ³)	69,488	66,244	70,992	73,775	69,966	64,327
水使用量原単位(m ³ /m ²)	0.72	0.65	0.68	0.70	0.68	0.62
前年比 水使用量(m ³)	-	△3,244	4,748	2,783	△3,809	△5,639
データセンタービル						
対象物件面積(m ²)	81,905	82,472	124,776	123,872	121,230	122,162
水使用量(m ³)	27,228	28,075	30,390	32,974	33,990	31,707
水使用量原単位(m ³ /m ²)	0.33	0.34	0.24	0.26	0.28	0.26
前年比 水使用量(m ³)	-	847	2,315	2,584	1,016	△2,283

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
ウインズビル						
対象物件面積(m ²)	20,701	20,701	20,701	20,701	20,701	20,701
水使用量(m ³)	23,445	9,206	15,609	20,655	21,217	21,797
水使用量 原単位(m ³ /m ²)	1.13	0.44	0.75	0.99	1.02	1.05
前年比 水使用量(m ³)	-	△14,239	6,403	5,046	562	580
商業施設						
対象物件面積(m ²)	55,443	55,443	55,443	55,443	57,231	57,231
水使用量(m ³)	30,834	26,341	25,188	23,839	27,046	31,480
水使用量 原単位(m ³ /m ²)	0.55	0.47	0.45	0.42	0.47	0.55
前年比 水使用量(m ³)	-	△4,493	△1,153	△1,349	3,207	4,434
物流倉庫						
対象物件面積(m ²)	22,659	22,659	22,659	22,659	22,659	22,659
水使用量(m ³)	16,183	16,110	16,679	15,547	16,883	15,503
水使用量 原単位(m ³ /m ²)	0.71	0.71	0.74	0.69	0.75	0.68
前年比 水使用量(m ³)	-	△73	569	△1,132	1,336	△1,380
住宅						
対象物件面積(m ²)	-	-	-	-	3,505	3,505
水使用量(m ³)	-	-	-	-	4,063	5,579
水使用量 原単位(m ³ /m ²)	-	-	-	-	1.15	1.59
前年比 水使用量(m ³)	-	-	-	-	-	1,516

WRI Aqueduct による水リスクの分析結果

水リスク (OVERALL RISK) ^{※1}	2025/3					
	該当 物件数	割合(%)	水使用量 (m ³)	取水量 (m ³)	排水量 (m ³)	下水道への 排水量 (m ³)
Low	0	0	0	0	0	0
Low-Medium	27	100	170,393	170,393	170,393	170,393
Medium-high	0	0	0	0	0	0
High	0	0	0	0	0	0
Extremely high	0	0	0	0	0	0
Total	27	100	170,393	170,393	170,393	170,393

※1 「Aqueduct」上の定義: 物理的水量、水質、規制及び評判リスク等の全ての要素を踏まえた総合的な水関連リスク

廃棄物排出量

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
一般廃棄物(t)	227	219	255	222	208	224
産業廃棄物(t)	16	19	41	28	38	35
廃棄物合計(t)	244	239	297	251	247	260
リサイクル廃棄物(t)	193	185	215	186	183	165
リサイクル率(%)	79.1	77.5	72.5	74.2	74.2	63.5
廃棄物排出量原単位(kg/m ²)	2.9	2.7	3.2	2.1	2.0	1.6
対象物件面積(m ²)	85,231	88,453	93,084	121,782	121,782	164,861

処分方法別廃棄物排出量

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
リサイクル廃棄物(t)	193	185	215	186	183	165
廃棄物処理の総量(t)	51	53	81	64	63	50
埋め立て	0	0	0	0	0	0
エネルギー回収を伴う焼却	51	53	81	64	63	50
エネルギー回収を伴わない焼却	0	0	0	0	0	0
その他の廃棄方法	0	0	0	0	0	0

有害廃棄物の排出量

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
NO _x 排出量(kg)	664	542	549	739	711	604
SO _x 排出量(kg)	406	321	331	449	444	373
VOC 排出量(kg)	0	0	0	0	0	0

※ 国立環境研究所地球環境研究センターのデータ(2005年度)の排出係数を参照しました。

紙使用量

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
紙使用量(枚)	483,500	454,000	386,500	338,500	324,000	319,000
社員1人当たりの紙使用量(枚)	10,744	9,458	7,292	6,387	5,311	4,984

※ 集計対象: 本社、東京支社

※ 2025年3月期の紙使用量は重量換算で1.46tでした。

緑化件数

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
物件数	24	25	26	27	28	29
緑化件数	19	20	21	22	22	23

※ 当社所有物件のうち緑化を実施しているビルの数。

グリーンビル認証

		2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
グリーンビル認証	保有物件における環境認証 (CASBEE、BELS) 新規取得件数	1	2	4	2	2
	保有物件における環境認証 (CASBEE、BELS) 累計取得件数	1	3	7	9	11
グリーンビル認証 取得率	全保有物件に占める グリーンビル認証 取得率(延床面積)(%)	6.9	20.7	38.5	43.1	49.5

CASBEE 不動産認証

物件名	評価	取得日
京阪神 御堂筋ビル	S	2021/3/31
京阪神 府中ビル	S	2021/10/31
京阪神 淀屋橋ビル	S	2022/3/31
京阪神 虎ノ門ビル	S	2022/10/31
京阪神 御成門ビル	S	2022/10/31
京阪神 代々木公園ビル	S	2022/10/31
小牧物流センター	B+	2023/1/31
藤沢商業施設	S	2023/6/30
ウインズ梅田 B 館	S	2024/1/22
京阪神 瓦町ビル	A	2025/2/12

BELS 認証

物件名	評価	取得日
京阪神 OBP ビル	★★	2022/7/27

2025年3月期の売上高 195 億円のうち、グリーンビル認証取得物件 11 棟による売上高は 79 億円と全体の約 40%となっています。

社会データ

人事関連データ

従業員データ

			2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
従業員(人)	連結	男性	32	35	37	43	44
		女性	14	16	16	17	20
		合計	46	51	53	60	64
		非正社員数	1	3	2	2	2
	個別	男性	30	34	37	43	44
		女性	14	16	16	17	20
		合計	44	50	53	60	64
		非正社員数	1	3	2	2	2
平均年間給与(千円)			9,348	9,929	10,708	11,161	10,847
新卒採用者数(人)	連結	男性	0	1	0	2	1
		女性	2	2	0	1	1
		合計	2	3	0	3	2
新卒女性採用比率 5年平均(%)	連結	57.1	50.0	66.7	62.5	60.0	
高齢者雇用者数 (60歳以上)(人)	連結	14	14	14	19	16	
中途採用者数(人)	連結	0	3	5	6	7	
外国人雇用者数(人)	連結	0	0	0	0	0	
障がい者雇用者数(人)	連結	0	0	0	0	0	
平均勤続勤務年数(年)	連結	男性	11.0	9.6	8.4	7.8	8.1
		女性	12.4	11.9	12.9	13.1	12.1
		全体	11.4	10.3	9.8	9.3	9.4
	個別	男性	9.9	9.4	8.4	7.8	8.1
		女性	12.4	11.9	12.9	13.1	12.1
		全体	10.7	10.2	9.8	9.3	9.4
平均年齢(歳)	連結	男性	53.1	53.0	53.5	54.1	52.8
		女性	35.3	34.7	35.7	35.9	36.9
		全体	47.7	47.2	48.2	48.9	47.8
	個別	男性	52.3	52.5	53.5	54.1	52.8
		女性	35.3	34.7	35.7	35.9	36.9
		全体	46.9	46.8	48.2	48.9	47.8

			2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
1 カ月当たりの総労働時間 (時間/月) 全員	連結		160	158	155	155	156
1 カ月当たりの平均残業時間 (時間/月) 管理職以外 ※2	連結		14	14	14	14	15
労働者の男女の 賃金の差異(%)	個別	全労働者	64.8	59.3	57.6	59.5	63.0
		正規雇用 労働者	66.5	59.7	53.7	55.9	58.7
		有期労働者	-	-	97.4	95.0	97.5
自己都合離職率(%)	連結		2.12	1.92	0	3.50	0

※2 当社では所定労働時間を7時間としており、それに基づき残業時間を算出しています。

多様な人材の活躍促進

			2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
管理職数(人)(執行役員除く)	連結	男性	21	18	21	26	22
		女性	2	2	2	3	4
		合計	23	20	23	29	26
取締役・監査役に占める女性の割合(%)	連結		10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
女性役員比率(%) ※3	連結		6.6	5.8	5.8	5.8	5.5
女性管理職比率(%)	連結		7.7	7.4	6.7	8.3	11.8
キャリア面談実施率(%) ※4	連結		-	-	100	100	100

※3 取締役、監査役、執行役員、理事に占める女性の割合。

※4 2023/3 期より1年に1度実施しています。

働きやすい環境づくり・多様な働き方の促進

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
休業を伴う負傷・疾病の件数	0	0	0	0	0
死亡災害件数	0	0	0	0	0
休業を伴う労働災害発生率(%)	0	0	0	0	0
健康診断・人間ドック受診率(%)	100	100	100	100	100
有給休暇取得率(%)	63.8	69.2	76.6	82.1	85.7
産休・育休取得者数(人)	2	1	1	1	1
男性育児休業取得者数(人)	0	0	1	0	0
女性育児休業取得者数(人)	2	1	0	1	1
育児休業復職率(%)	-※5	100	100	100	- ※5
短時間勤務利用者数(人)	2	2	3	1	1
介護休暇取得者数(人)	0	0	0	0	0
介護休業取得者数(人)	0	0	0	0	0
ストレスチェック実施人数(人)	-※6	-※6	55	60	64
ストレスチェック受診率(%)	-※6	-※6	100	100	100

※5 対象者なし

※6 ストレスチェックは2022年度から実施しています。

人権

		2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
人権関連研修	参加人数(人)	-	25	54	52	66
	参加率(%)	-	92.6	91.5	81.3	98.5

※ 2022/3 期はサステナビリティ委員会メンバーのみを対象に実施しました(母数 27)。

人材育成

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
社員 1 人当たりの研修費用(千円)	35.5	56.2	56.5	118.5	113.7
新規資格取得者数(人)	4	1	2	7	2

安全衛生

名称	議長/委員長	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
衛生委員会開催回数	人事総務部長	-	-	12	12	12

※ 2023/3 期に衛生委員会が発足しました。

		2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
健康と安全に関する研修	受講者数 (衛生委員)	-	-	6	6	6

※ 衛生委員会では、メンタルヘルス、生活習慣、疾病、職場環境等健康と安全に関する研修(衛生講話)を実施しています。

顧客満足度調査

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
顧客満足度調査実施回数	1	1	1	1	1

※ 2021/3 期から顧客満足度調査を開始しました。

サプライチェーンマネジメント

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
アンケート実施率(%)	-	-	-	100	100
法令違反件数(件)	-	-	-	0	0

※ 2024/3 期からサポート企業へのアンケートを開始しました。

アンケート対象は当社の基準に基づいて選定しています。

社会貢献活動支出額

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
社会貢献活動支出額(千円)	16,404	7,751	106,635	11,001	3,160

ガバナンスデータ

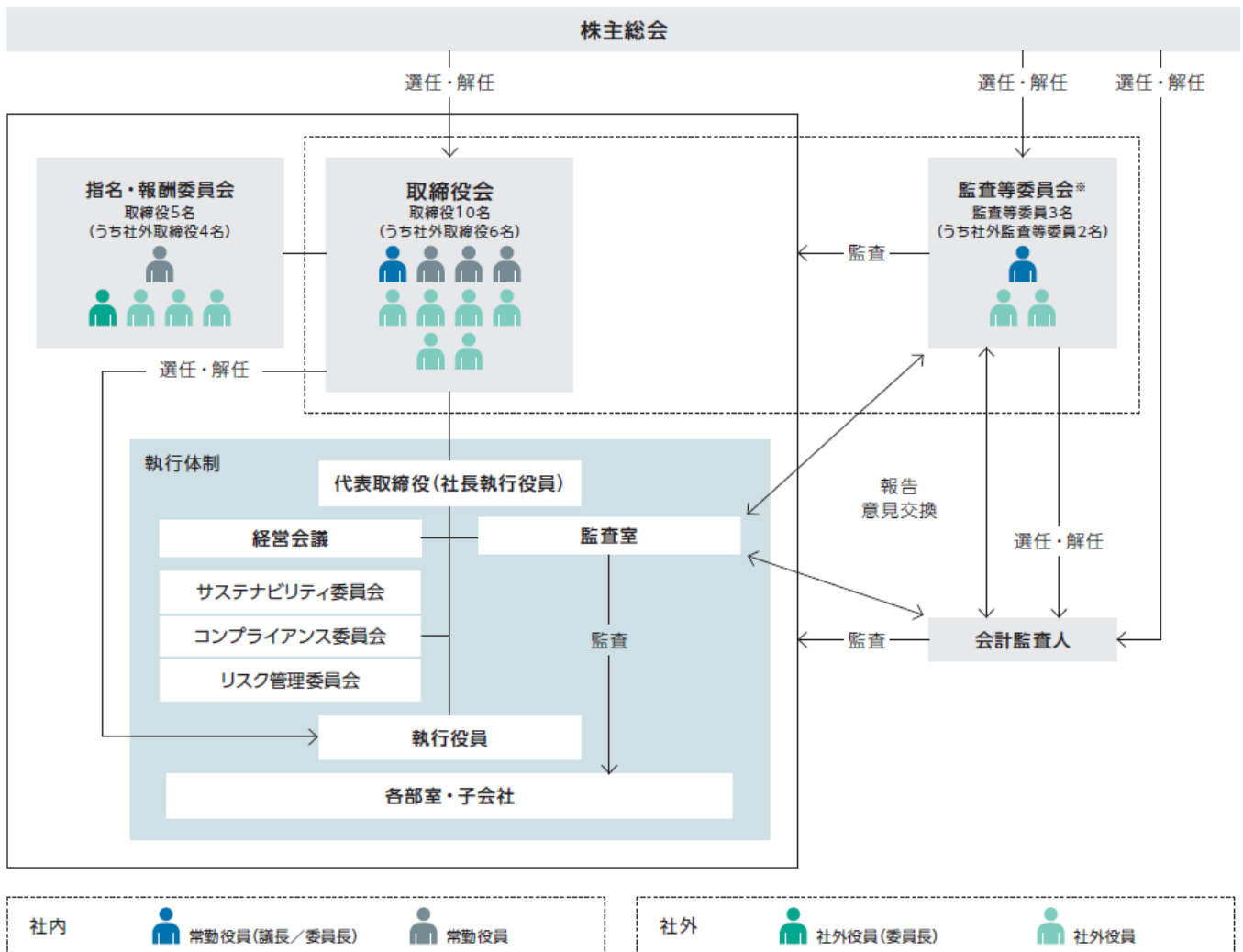
コーポレートガバナンス

監査等委員会設置会社への移行

当社は2025年6月20日開催の第102回定時株主総会での承認を得て、コーポレートガバナンスの一層の強化の観点から、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。これまでも監査役は取締役会に出席し、取締役とともに忌憚のない議論を行っていましたが、今回の移行によって、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員が取締役会の構成員となったことで、より実態に沿った体制となりました。

今後も取締役会の監督機能と透明性を強化・高度化し、一層の企業価値の向上に取り組んでいきます。

コーポレートガバナンス体制図



※監査等委員である取締役により構成

役員一覧表（スキルマトリクス、各会議出席状況等）

取締役候補者については、各候補者の人格・識見・能力・経験・貢献期待などを総合的に判断して決定しており、特に高度な専門性を有する弁護士・税理士・会計士の資格保有者および経営経験者を社外役員として活用することによる監督機能強化の視点を重視しています。

なお、当社は多様性確保の観点から、マテリアリティに関連する目標として2031年3月期までに女性役員比率30%を掲げており、今後その達成に向け人材の確保を進めていきます。

2025年6月20日開催の第102回定時株主総会後の役員

氏名	監査等委員会	指名・報酬委員会	性別	2025/3期取締役会出席状況	在任期間	専門性(○は社外役員に特に期待する分野)									
						企業経営	財務会計	法務・リスク管理	業界知見	海外知見	サステナビリティ				
											専門領域				
若林 常夫	常勤	●	男性	11/11	4年	●	●	●	●	●	●	●	●	全般	
多田 順一 (新任)	常勤		男性	—	—	●	●	●	●			●	●	全般	
浅草 嘉一	常勤		男性	9/9	1年			●	●			●	●	エネルギー、ライフサイクルマネジメント	
野村 雅男	社外 独立	●	男性	11/11	6年	○	●	●		●		●	●	エネルギー、人的資本	
竹田 千穂	社外 独立	●	女性	11/11	3年			○				●	●	D&I、人権	
宮野谷 篤	社外 独立	●	男性	9/9	1年		●	●	○			●	●	社会貢献、地域経済	
上條 英之 (新任)	社外 独立	●	男性	11/11	—	●	○	●	○	●		●	●	ガバナンス	
西田 滋 (新任)	常勤	●	男性	11/11	—		●	●		●		●	●	ガバナンス	
長澤 秀治 (新任)	社外 独立	●	男性	11/11	—	○	●	●		●		●	●	ガバナンス、人的資本	
小田切 智美 (新任)	社外 独立	●	女性	—	—		○	●				●	●	D&I、コンプライアンス	

2025年6月20日開催の第102回定時株主総会で退任した役員

南 浩一 (退任)	常勤	●	男性	11/11	9年	●	●	●	●			●	●	全般
吉田 享司 (退任)	社外 独立	●	男性	11/11	8年		○	●				●	●	コンプライアンス

※上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

※上記の一覧表は、各役員が有する全ての知見および経験を表すものではありません。
 ※若林常夫氏は1年間当社社外取締役を務めた後、当社代表取締役社長を3年間務めています。
 ※多田順一氏は過去に2年間当社取締役を務めていました。
 ※竹田千穂氏は就任前の3年間当社社外監査役を務めていました。

※上條英之氏は就任前の3年間当社社外監査役を務めていました。
 ※西田滋氏は就任前の6年間当社監査役を、4年間当社取締役を務めていました。
 ※長澤秀治氏は就任前の4年間当社社外監査役を務めていました。

取締役会への参加率と実効性評価

当社は取締役会の実効性確保および企業価値向上を目的として、2017年より取締役会による自己評価を実施しており、2025年は、以下の実効性の分析・評価プロセスを踏まえて、取締役会が全体として適切に運営されていることを確認しています。

当社は、今後とも、取締役会の実効性の分析・評価を定期的に行うことにより、取締役会の機能の向上に継続的に取り組んでいきます。

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
取締役会への参加率(%)	100	100	100	98.2	100
取締役会の実効性評価(回)	1	1	1	1	1

役員報酬について

2025年3月期の役員報酬実績

(千円)

区分	支給人数	報酬の種類別の総額			報酬の総額
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役	9名	114,900	14,280	36,315	165,495
うち社外取締役	5名	33,600			33,600
監査役	3名	40,800			40,800
うち社外監査役	2名	15,600			15,600

※支給総額には、2024年6月21日開催の第101回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名を含んでいます。

※上記のほか、使用人兼務取締役に対して使用人給与21,238千円支給しています。

※2025年3月期の役員報酬については、監査等委員会設置会社に移行する前の、監査役会設置会社における監査役、社外監査役としての報酬を記載しています。






取締役報酬の決定方針 (2025年3月期)

当社の取締役の報酬は、株主価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

報酬の決定方針および個人別の報酬額については、委員の過半数を独立社外取締役が占める指名・報酬委員会での審議を経て取締役会にて決議しています。

報酬の内容	業務執行取締役	固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬としての賞与、株主利益と連動した非金銭報酬としての譲渡制限付株式により構成します。個人別の報酬の割合については、長期経営計画目標の達成に向けて期待される役割に応じて上位の役位ほど業績連動報酬の比率が高まる構成とし、指名・報酬委員会において検討を行います。											
	取締役会長	取締役会長は直接的に業務を執行しませんが、中長期的な株主価値の向上に期待される役割を勘案し、その報酬は固定報酬としての基本報酬に加え非金銭報酬としての譲渡制限付株式により構成します。 ※取締役会長は2025年6月20日開催の第102回定時株主総会をもって退任し、以降取締役会長を務める者はいません。											
	社外取締役	その職務に鑑み基本報酬のみを支払います。											
	支給額のイメージ ※業績指標の達成度 100%の場合	<table border="1"> <tr> <td>代表取締役 (社長執行役員)</td> <td>60%</td> <td>20%</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>取締役会長</td> <td>60%</td> <td>40%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社外取締役</td> <td>100%</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>■ 基本報酬 ■ 賞与(業績連動報酬) ■ 譲渡制限付株式</p>	代表取締役 (社長執行役員)	60%	20%	20%	取締役会長	60%	40%		社外取締役	100%	
代表取締役 (社長執行役員)	60%	20%	20%										
取締役会長	60%	40%											
社外取締役	100%												
報酬の額	基本報酬	基本報酬は月例の固定報酬とし、当社の業績、各自の担当職務・能力・会社の持続的な成長への貢献度等を総合的に勘案して決定します。											
	賞与 (業績連動報酬) 短期 インセンティブ	業績連動報酬は業績評価指標を反映した現金報酬とし、毎年一定の時期に支給します。業績連動報酬の算定に用いる指標は長期経営計画で目標として掲げる「償却前事業利益」と「サステナビリティへの取り組み」さらに2025年3月期からは「ROE」の達成度も追加し、当社の持続的な企業価値向上とポートフォリオの拡充による企業規模の拡大・新たな収益モデルの創出を実現するために、これらを総合的に勘案のうえ算定します。 (参考) 償却前事業利益の実績と長期経営計画の最終年度目標 (百万円)											
	譲渡制限付株式 中長期 インセンティブ	株主価値と連動した株式報酬として、対象となる取締役会長および業務執行取締役の担当職務・能力・会社の持続的な成長への貢献度等を総合的に勘案して算出された株数を、毎年一定の時期に付与します。											
決定方法	個人別の報酬額については代表取締役社長が報酬案を作成し、指名・報酬委員会での審議結果を踏まえて、取締役会で審議・決定しています。なお、譲渡制限付株式報酬についても、指名・報酬委員会での審議結果を踏まえ、取締役会で個人別の割当株式数を決議しています。												

各会議体および委員会の概要

名称	議長／委員長	概要	回数 2025/3期
取締役会	 代表取締役社長	原則として月1回開催し、経営に関する重要事項の決定、職務執行状況の監督を行う。	11回
監査等委員会	 常勤監査等委員	取締役の職務執行および当社の内部統制システムを監査するほか、四半期ごとの決算に関する事項および期末監査報告等について会計監査人から報告を受ける。	12回
経営会議	 代表取締役社長	常勤役員および各担当部長が出席し、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務の執行ならびに計画に関する報告および審議を行う。	11回
指名・報酬委員会	 社外取締役	経営陣の選解任など、人事事項の審議を行う。また経営陣の報酬に係る事項等を審議する。委員の過半数および委員長を独立社外取締役で構成。	4回
サステナビリティ委員会	 代表取締役社長	社長を委員長として、サステナビリティ推進室員と各部より任命を受けた委員で構成される。委員会は定期的で開催され、活動内容を必要に応じて経営会議および取締役会に報告する。	5回
コンプライアンス委員会	担当執行役員	社長直轄の組織として、委員長と各部から選ばれた複数の委員で構成される。委員会は定期的で開催され、活動内容を社長、必要に応じて経営会議および取締役会に報告する。	4回
リスク管理委員会	担当執行役員	社長直轄の組織として、委員長と各部から選ばれた複数の委員で構成される。委員会は定期的で開催され、活動内容を社長、必要に応じて経営会議および取締役会に報告する。	5回

※監査等委員会の開催回数は、移行前の監査役会の回数を記載しています。

※上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

※上記の指名・報酬委員会の開催回数のほか、書面決議が1回ありました。

政策保有株式

当社は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式保有は行いません。株式の保有意義については、個別銘柄毎に、配当金・賃貸利益等の関連収益が資本コスト等に見合っているかなどの定量的な観点および取引関係などに係る定性的な観点を踏まえて、毎年取締役会において検証を行っています。

一方で、2024年3月期末時点で16.6%となっていた政策保有株式の純資産額に対する割合を、フェーズI(2028/3期まで)に10%以下とする目標を発表しました。今後、取締役会における保有意義検証の結果を踏まえながら、目標の達成に向け政策保有株式の売却を進めていきます。

なお当社は、2025年3月末現在、政策保有株式として上場株式24銘柄、非上場株式7銘柄を保有していますが、コーポレートガバナンス・コードが施行された2015年以降で政策保有株式として保有する株式9銘柄について全て売却したほか、3銘柄についても一部売却を行い、この間の売却総額は133億円となっています。

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
期末の貸借対照表計上額 (百万円)		11,910	9,775	9,607	12,449	11,467
期中の売却額 (百万円)		6,530	2,468	1,087	297	1,602
政策保有株式純資産対比 (%)		17.0	13.9	13.6	16.6	15.0
政策保有株式の 保有銘柄数	上場	27	26	26	25	24
	非上場	8	8	7	7	7

気候変動に関するガバナンス体制の運用状況

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
気候変動のモニタリング回数	0	0	1	1	1
サステナビリティ委員会から取締役会への報告回数	1	1	2	7	5

※ 2021/3 期にサステナビリティ委員会が発足しました。

※ 当社は、2022/3 期に TCFD 提言に賛同し、気候変動に関するガバナンス体制の強化を実施しました。

情報セキュリティ

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
情報セキュリティ教育実施回数	0	0	1	1	1
重大なセキュリティ事故件数	0	0	0	0	0

コンプライアンス

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	
コンプライアンス研修(回)	3	3	3	3	3	
社内窓口への 相談件数	ハラスメント関連の 相談件数	1	0	0	0	0
	その他の相談件数	0	0	0	0	0
政治献金(円)	0	0	0	0	0	
環境法令違反・罰金の支払い件数	0	0	0	0	0	
環境法令違反に関連する罰金等の費用(円)	0	0	0	0	0	
腐敗に関連する罰金、罰則、和解等の費用(円)	0	0	0	0	0	
腐敗に繋がる行為・疑義ある行為に起因する 従業員の処分および解雇件数	0	0	0	0	0	

国別納税の状況

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
日本(百万円)	3,933	2,477	1,737	1,809	2,022
合計(百万円)	3,933	2,477	1,737	1,809	2,022

集計対象範囲:京阪神ビルディング株式会社及び連結子会社 (2025/3 より、Keihanshin Building America Co., Ltd.を追加)

※ 法人税等を集計

以上